

# 関西経済の見通し(7月)

2023年7月28日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)

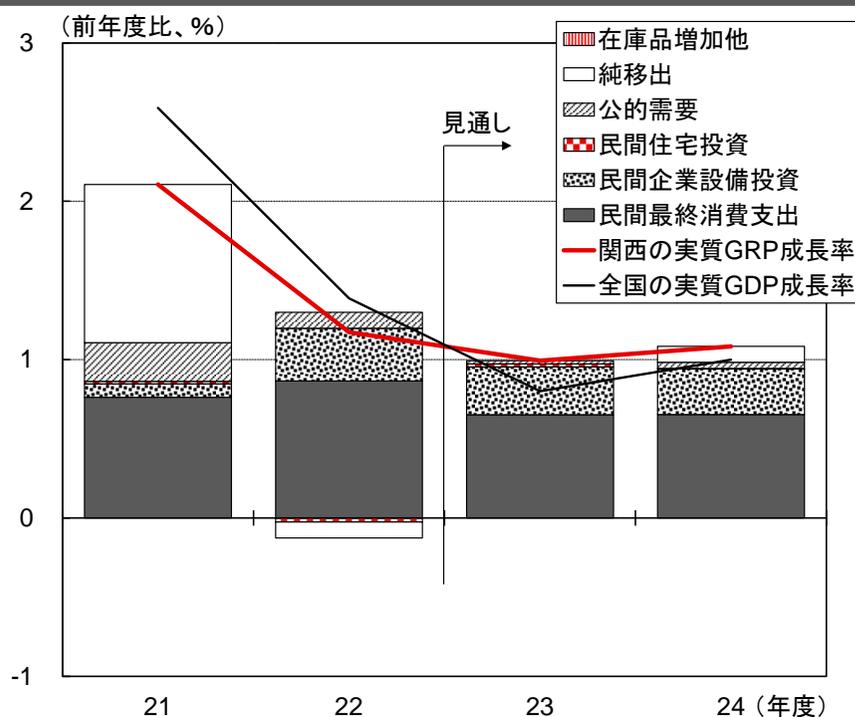
# 1. 関西経済の概況

- 関西経済は、経済活動の正常化が進むもとで持ち直しを続けている。先行き、海外経済の減速が重石となるものの、経済活動の正常化に伴う個人消費の更なる持ち直しに主導され、緩やかな回復基調を維持する見通し。
- 特に関西では、2025年大阪・関西万博に向けた投資が本格化していくことや、インバウンド需要の持ち直しが続くと思われることもプラス材料。一方リスク要因として、海外経済の想定を上回る減速などに注意が必要。
- 関西の実質GRPは2023年度が前年度比+1.0%、2024年度は同+1.1%と緩やかな回復を続ける予想。水準で見ると、2023年度後半にコロナ禍前の2019年度を取り戻す見通し。

関西経済の見通し

		(前年度比、%)			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	2.1	1.2	1.0	1.1
	(全国)	2.6	1.4	0.8	1.0
民間最終消費支出	関西	1.4	1.6	1.2	1.2
	(全国)	1.5	2.4	1.3	0.9
民間住宅投資	関西	0.5	▲0.8	0.6	0.1
	(全国)	▲1.1	▲4.4	0.9	▲1.4
民間企業設備投資	関西	0.5	2.0	1.8	1.7
	(全国)	2.1	3.0	2.5	2.8
公的需要	関西	1.2	0.5	0.1	0.2
	(全国)	1.3	0.3	0.5	0.6
公的固定資本形成	関西	▲0.7	0.4	0.6	0.7
	(全国)	▲6.4	▲2.6	2.3	1.0
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	1.0	▲0.1	0.0	0.1
	(全国)	0.8	▲0.6	▲0.1	▲0.0

関西の実質経済成長率の寄与度分解



(注)1. 2021~2022年度は、全国は実績、関西は当室による実績見込値。2023年度以降は当室見通し(全国は2023年5月31日時点の見通し)。

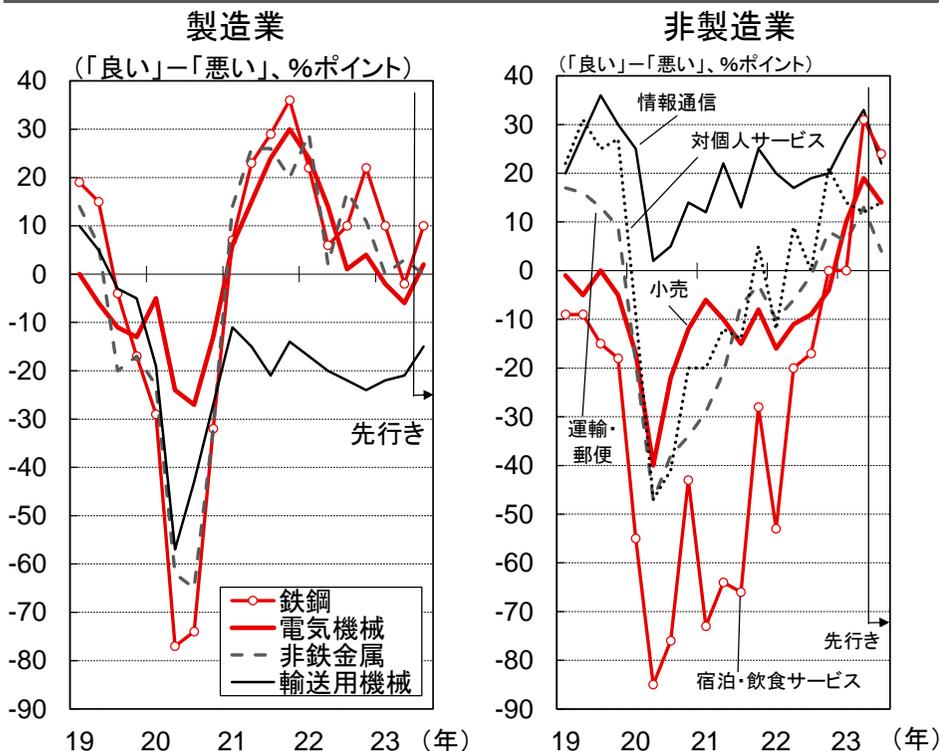
(注)関西の2021~2022年度は当室による実績見込値。  
(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。  
(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (1) 景況感

- 日銀短観(6月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DI(全産業・全規模ベース)は8%ポイントと、前回調査比+3%ポイントの上昇。製造業、非製造業ともに前回調査から改善。
- 業種別にみると、製造業は、海外経済の減速を映じ電気機械等が悪化した一方、供給制約の緩和を受けた輸送用機械や、原材料価格のピークアウト・販売価格への転嫁により素材業種が改善。非製造業は、経済活動正常化に伴い、宿泊・飲食サービスや小売といった対面サービスの持ち直しが継続。
- 月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査は、物価上昇に対する警戒感が依然として強く、天候要因もあって直近2カ月連続で悪化しているが、経済活動正常化の動きを好感する見方も多く、高めの水準が持続。

業種別の業況判断DI(関西)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。  
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

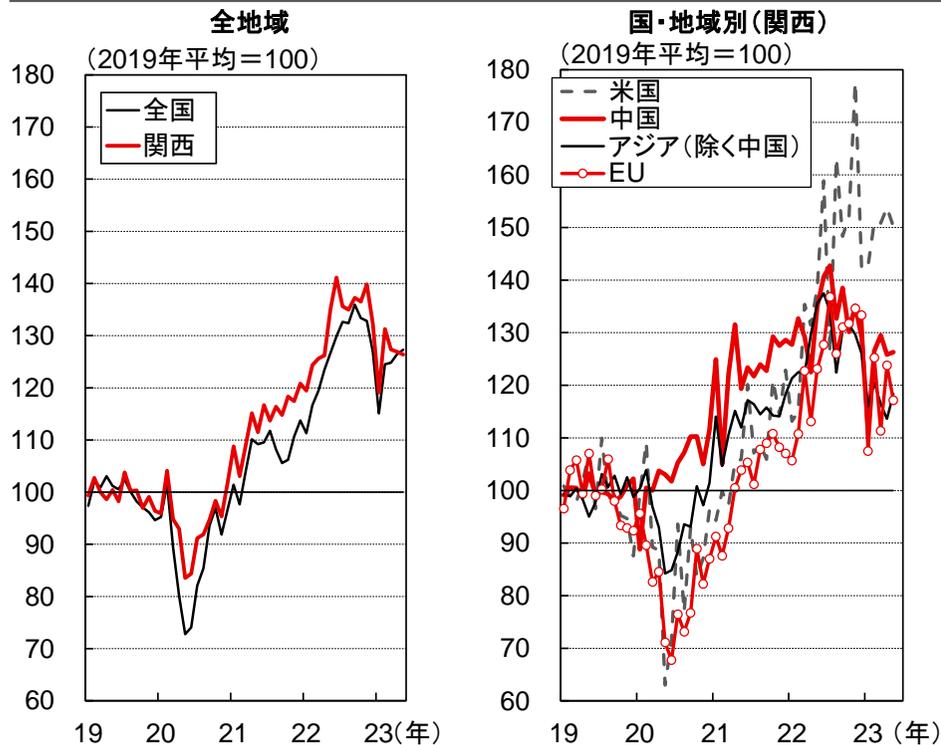


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。  
(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)輸出・生産

- 関西の輸出額(円ベース)は、直近6月が前年比▲7.1%と2カ月連続のマイナス。内訳をみると、米国やEU向けは前年比ほぼ横ばいである一方、中国向けが電気機器を中心に減少し全体を下押し。
- 鉱工業生産は横ばい圏内で推移しているものの、直近5月は前月比▲2.2%と2カ月連続のマイナス。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械等が増加した一方、電気・情報通信機械や電子部品・デバイス等が減少。
- 今後は、世界経済の減速が下押し圧力となり、輸出は増加ペースが緩やかとなる見通し。生産は、供給制約の緩和や内需回復が下支えする一方、外需減速が重石となる公算。

輸出額



(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。  
2.輸出額は当室にて季節調整。  
(資料)財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

鉱工業生産

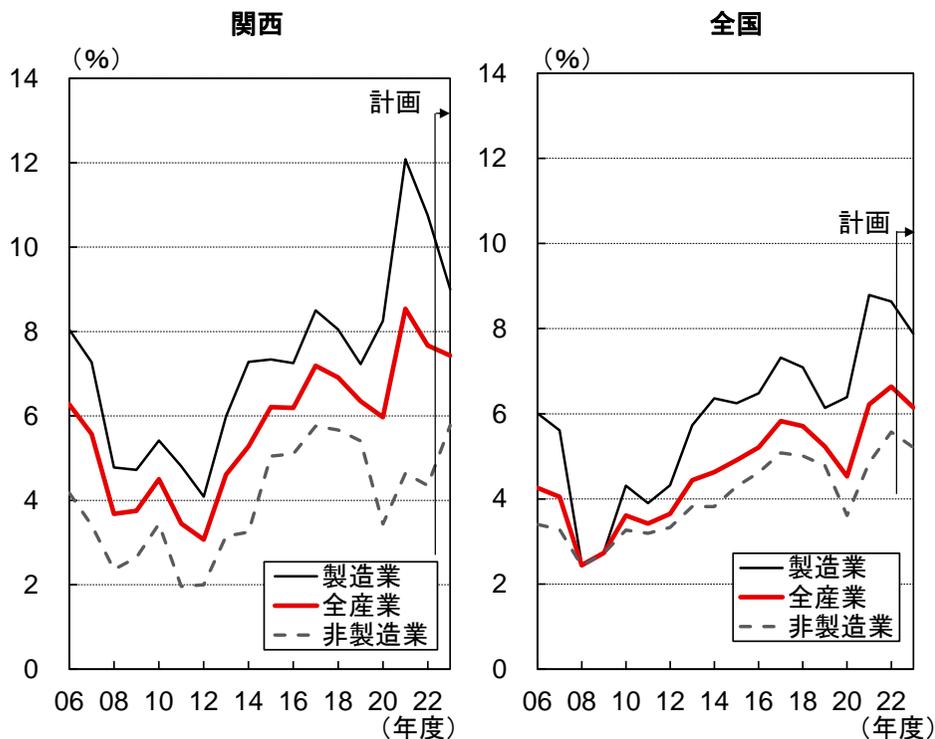


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (3) 企業収益・設備投資

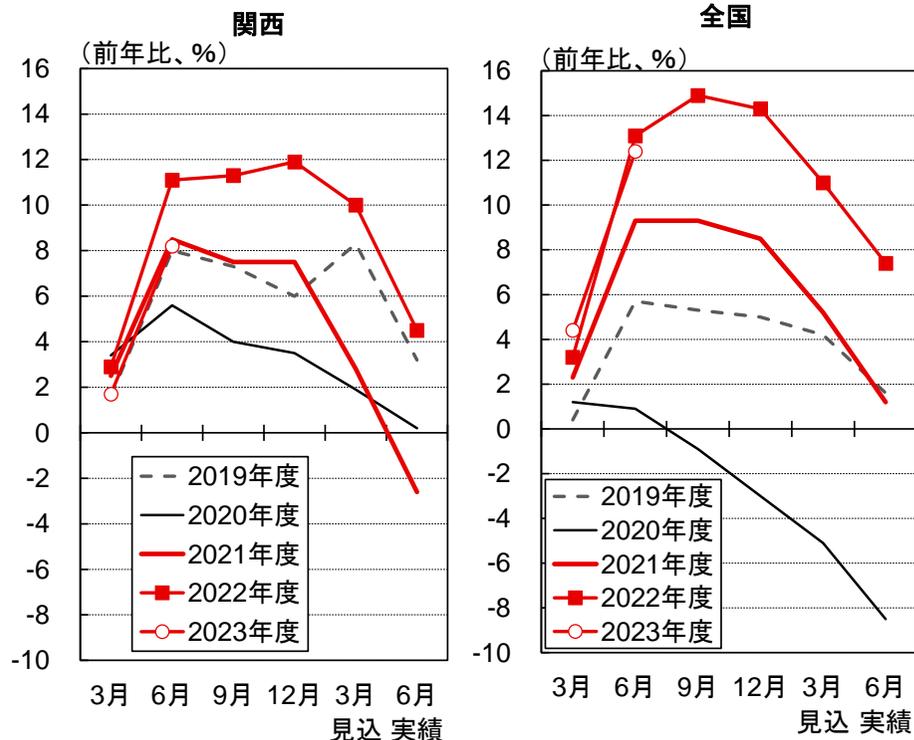
- 日銀短観(6月調査)によると、関西企業の売上高経常利益率は、2022年度に製造業・非製造業いずれも前年度から低下。2023年度は、製造業が引き続き低下する一方、非製造業が上昇し、全体としてはコロナ禍前を引き続き上回る計画。
- 関西企業の2023年度の設備投資(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、全産業・全規模ベースで前年度比+8.2%となる計画。全国(同+12.4%)同様に強めの計画であり、企業の設備投資意欲は維持されている。
- 先行き、コロナ禍後に手控えられたものや省力化投資に加え、2025年大阪・関西万博に向けた投資の本格化(パビリオンや会場整備等)、更には、脱炭素化・ライフサイエンス等の研究開発や不動産・物流関連といった中長期的な成長・戦略投資需要が設備投資のサポート要因となるも、外需の減速が想定されることから、関西の設備投資は拡大基調を維持しつつもその拡大ペースは徐々に緩やかとなる見通し。

売上高経常利益率(日銀短観)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。  
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

設備投資計画(日銀短観)

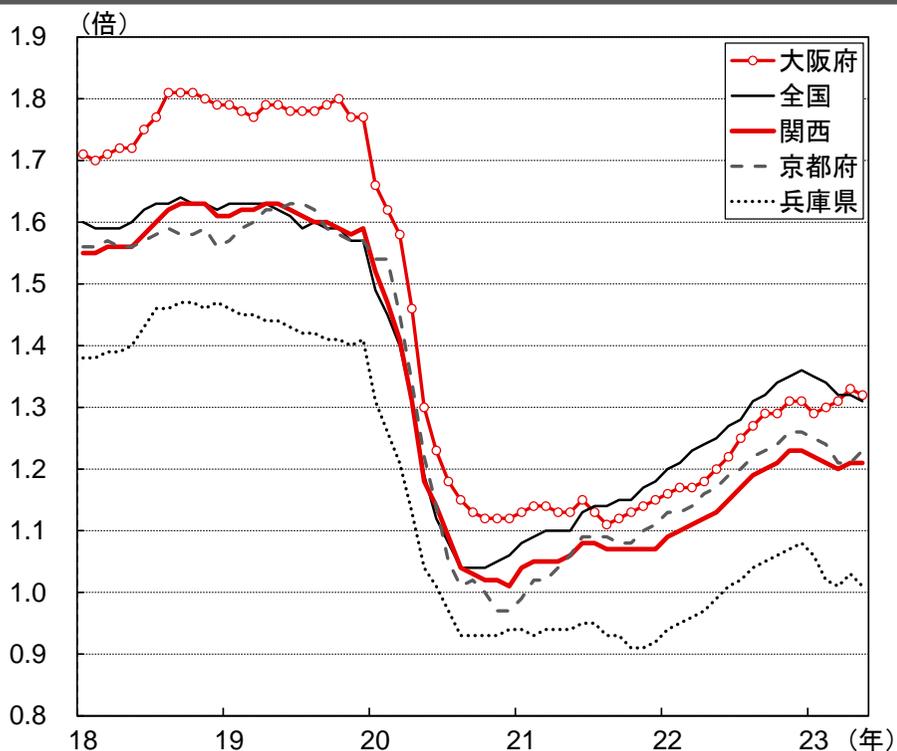


(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。  
2.含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資額。全産業・全規模ベース。  
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (1)雇用

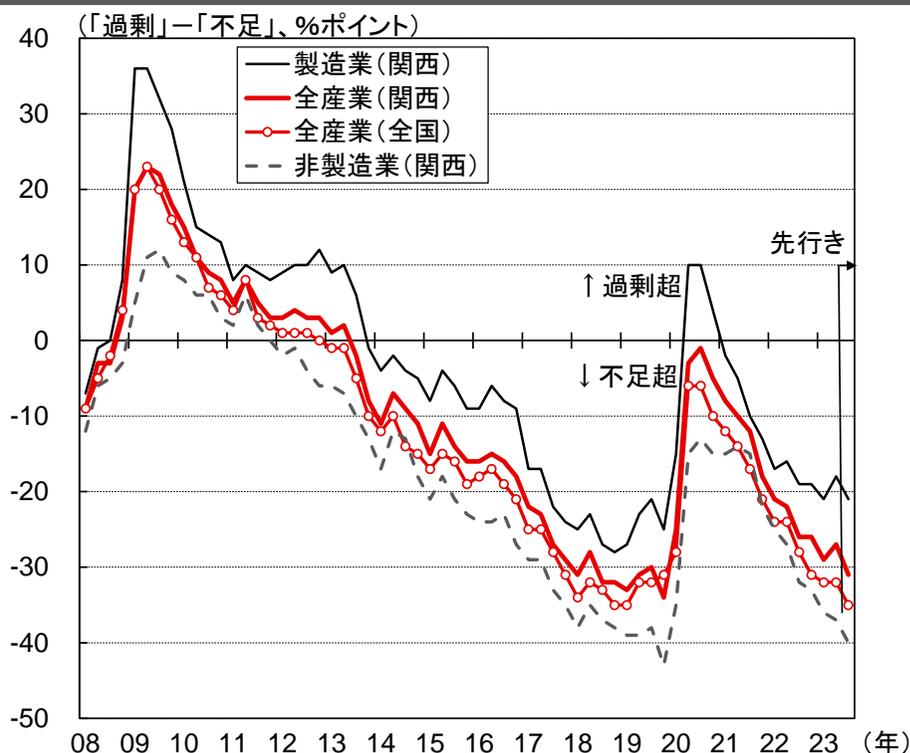
- 関西の有効求人倍率(就業地ベース)は、直近5月が1.21倍と前月と同水準。他方、日銀短観(6月調査)の関西の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」、全産業ベース)は、▲27%ポイントと前回調査から小幅に不足超幅が縮小も、依然として人手不足感は強い状況。
- 景気は今後もサービス部門を中心に回復を続ける見込みであり、雇用環境も緩やかな改善基調を維持する見通し。

有効求人倍率



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。  
(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

雇用人員判断DI(日銀短観)

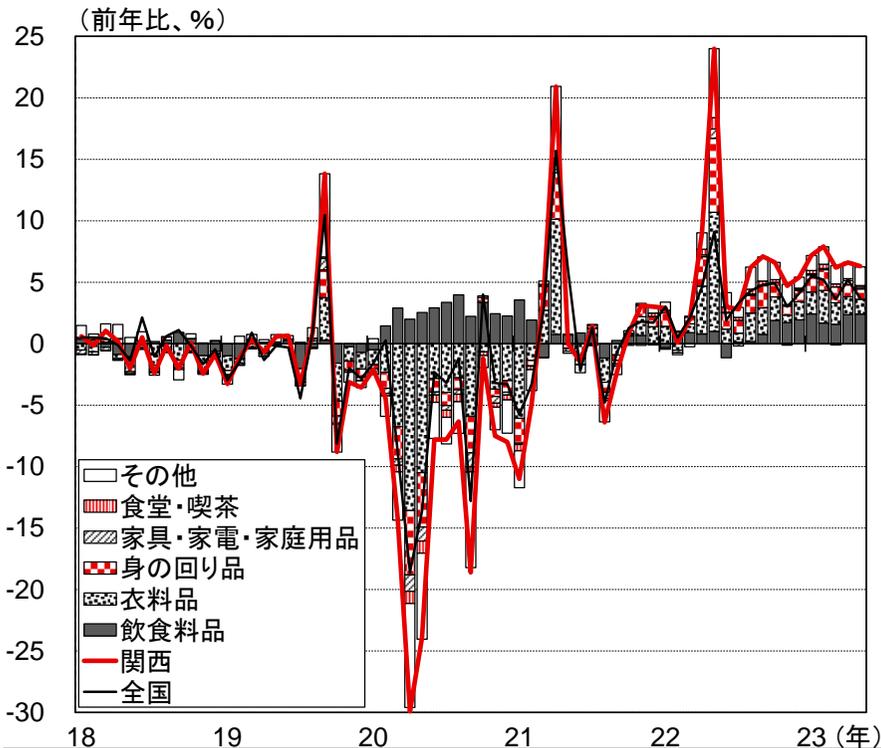


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。  
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (2)個人消費

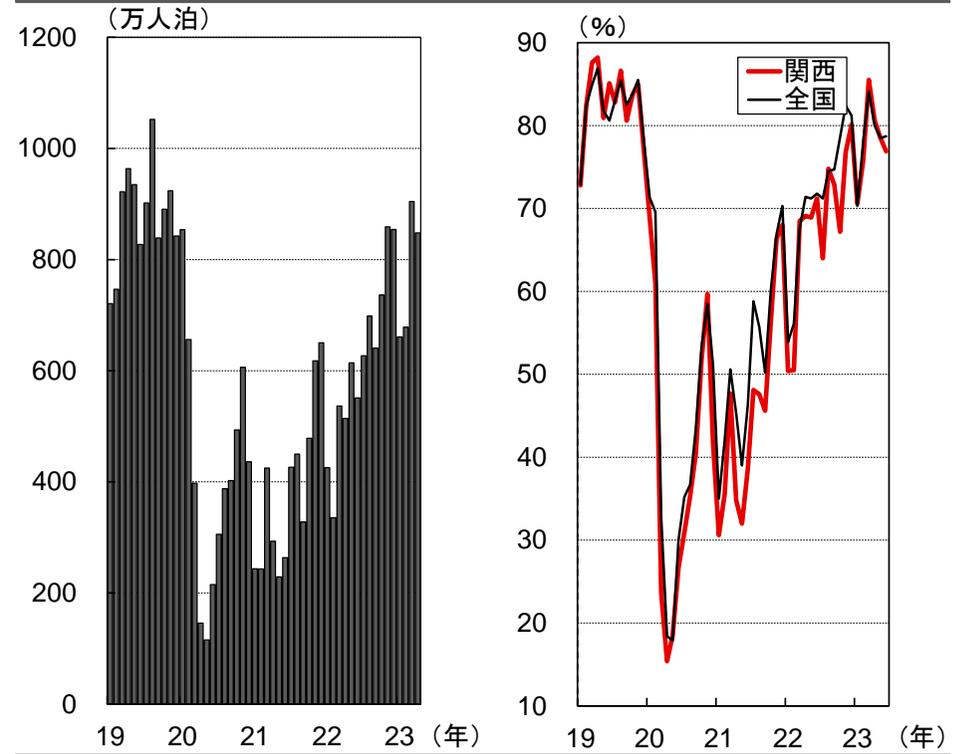
- 百貨店・スーパー販売額は、5月に前年比+6.3%と20ヵ月連続の増加。サービス消費に関しても、関西の宿泊施設の延べ宿泊者数及びシティホテル客室稼働率をみると、持ち直しが継続し、コロナ禍前の水準にほぼ回復。
- 個人消費はこの先、対面サービスの持ち直しを中心に回復を続けると予想。

百貨店・スーパー販売額



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山、福井の2府5県。  
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

延べ宿泊者数(関西)及びシティホテル客室利用率

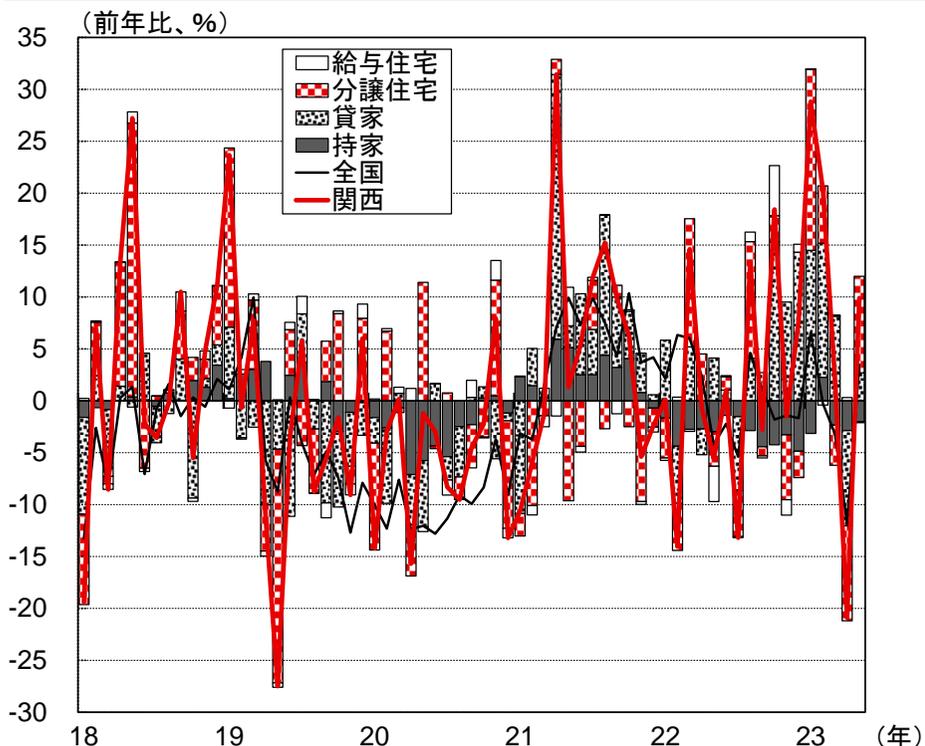


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。  
 (資料)国土交通省、全日本ホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (3) 住宅投資

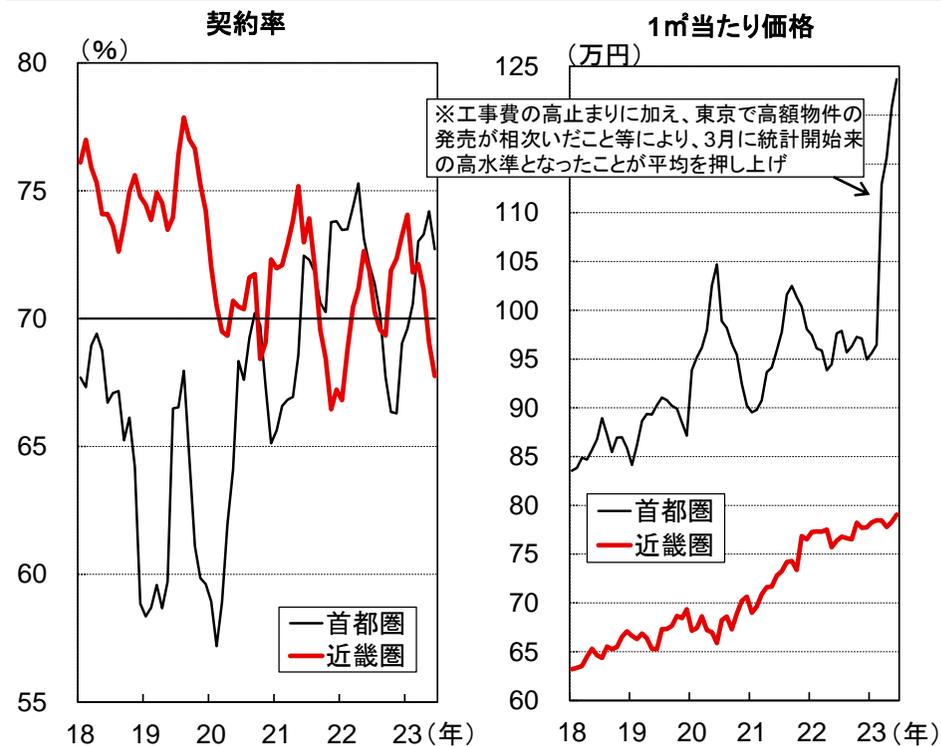
- 関西の5月の新設住宅着工戸数は、前年比+9.9%と前月からプラス転化。持家の減少が続く一方、分譲住宅や貸家の底堅さが全体を下支え。
- マンション販売動向をみると、契約率は都市部の低迷が下押し要因となり、このところ好不調の目安となる70%を下回って推移(但し直近6月は3カ月ぶりに70%を上回った)。価格は、郊外マンションや都市部の投資用マンションを中心に上昇が継続。
- 先行き、景気の持ち直しを背景に住宅投資は総じて底堅さを維持する見込みだが、建設資材価格の高止まり等による下押し圧力には留意が必要。

新設住宅着工戸数(関西)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。  
(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新築マンションの契約率と1㎡あたり価格



(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。  
2.「契約率」「1㎡あたり価格」は6カ月移動平均。契約率=初月売却戸数÷新規発売戸数。  
(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



---

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)  
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：土屋 祐真 e-mail:yuma\_tsuchiya@mufg.jp